

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年7月30日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン
氏名 株式会社ミツウロコグループホールディングス
代表取締役社長 田島晃平

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ミツウロコグループホールディングス 代表取締役社長 田島晃平					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン					
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業				
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	2,758	kl	自動車の台数		台

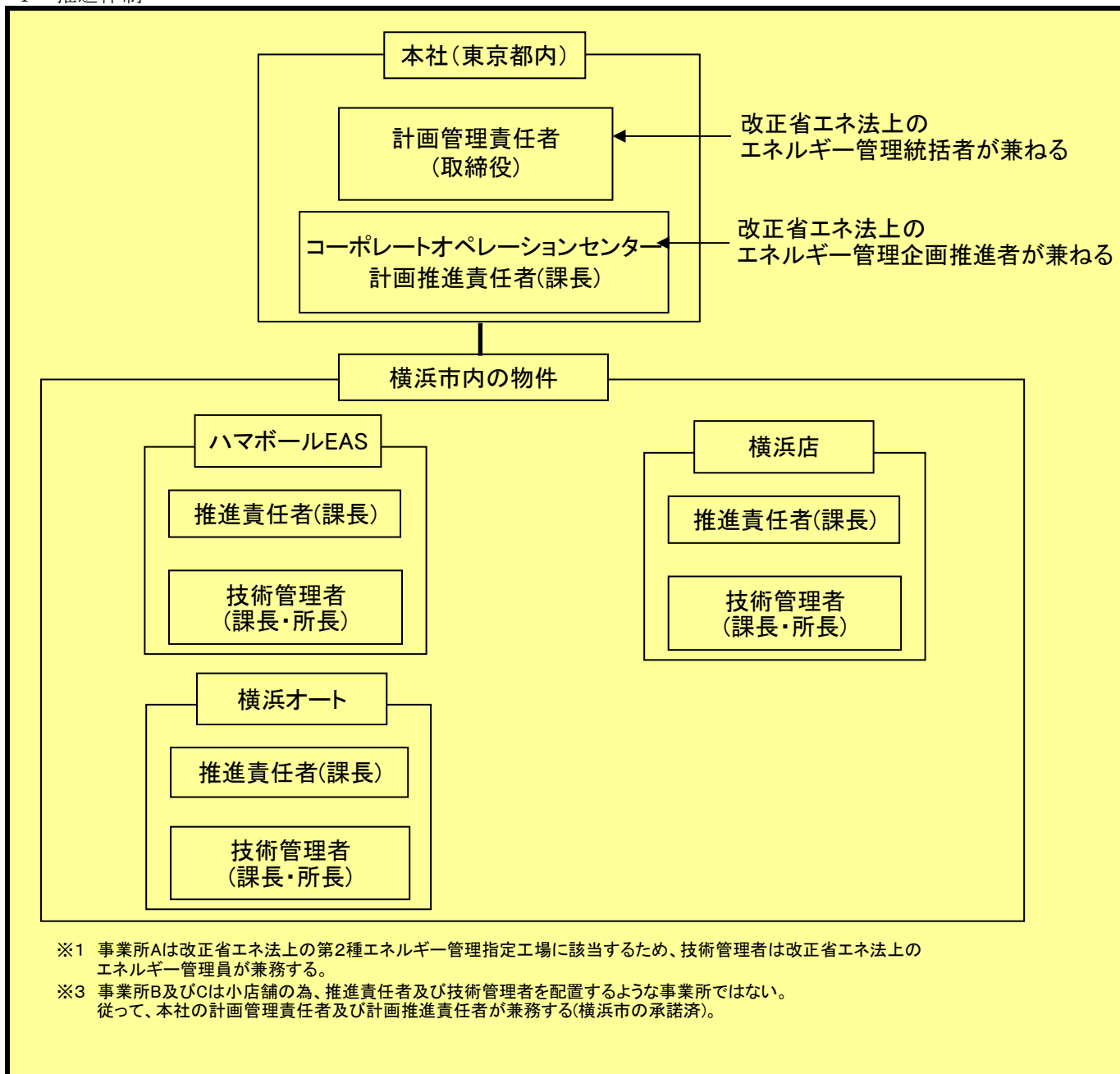
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弊社は改正省エネ法にも該当する。従って、改正省エネ法上での努力目標達成に向けた取組を行う。具体的には、横浜市の計画書制度の対応として計画期間（平成28年度～平成30年度の3年間）において、市内の工場等から排出される二酸化炭素排出量を3%削減するという目標を設定し、対策に取り組む。 ・ 上記目標を達成する為に、更新時期に合わせて高効率機器への更新を検討していく。特に、横浜市内の事業所の中で、最もエネルギー使用量の大きい事業所を対象に、照明設備のLED化を順次検討していく。 ・ 改正省エネ法及び横浜市条例に該当するのを機に、省エネルギー及び温暖化対策への意識を社内に浸透させる。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 LED化により高い投資効果が見込まれるため</p> <p>③設備更新スケジュール 平成34年度までに計画立案予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社ミツウロコグループホールディングス本社
	所在地	東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン
	閲覧可能時間	9:30~18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,104	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,104	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,011	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>弊社は改正省エネ法にも該当するため、改正省エネ法上での努力目標達成に向けた取組を行う。具体的には、横浜市の計画書制度の対応として計画期間（平成28年度～平成30年度の3年間）において、市内の工場等から排出される二酸化炭素排出量を3%削減するという目標を設定し、対策に取り組む。 横浜市内の事業所の中で、最もエネルギー使用量の大きい事業所を対象に、照明設備のLED化を順次検討していく。</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,220	t-CO ₂	削減率	▲ 3.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,117	t-CO ₂	削減率	▲ 0.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>実排出量については、基準年度に比べ、3.7%増加した。 HAMABOWL EASのエネルギー使用量のうち45%を占める温浴施設において、特に冬季の給湯用温水の使用量が増加したことが主な要因。これは、横浜市の平均気温が11月～3月まで前年度と比べて低く、温浴施設という性質上、外的要因との関係性が強くあることが理由と考えられる。従前からの省エネ施策[照明の間引き・空調運転効率の改善（外調機・FCU・給排気ファンの間引き運転）]を継続し、引き続き、照明の高効率化を更新時期を含めて検討する。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,203	t-CO ₂	削減率	▲ 3.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,198	t-CO ₂	削減率	▲ 3.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>実排出量については、基準年度に比べ、3.2%増加した。 HAMABOWL EASのエネルギー使用量のうち45%を占める温浴施設において、前年と比較し、年間を通して来館者数が増加し、給湯用温水の使用量が増加したことが主な要因。従前からの省エネ施策[照明の間引き・空調運転効率の改善（外調機・FCU・給排気ファンの間引き運転）]を継続し、引き続き、照明の高効率化を更新時期を含めて検討する。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	4,811	t-CO ₂	削減率	▲ 55.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,805	t-CO ₂	削減率	▲ 54.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>実排出量については、基準年度に比べ、大幅に増加した。 HAMABOWL EASのエネルギー使用量のうち45%を占める温浴施設において、年間を通して来館者数増加と夏場の猛暑により、給湯用温水の使用量が増加したことが主な要因。従前からの省エネ施策[照明の間引き・空調運転効率の改善（外調機・FCU・給排気ファンの間引き運転）]を継続し、引き続き、照明の高効率化を更新時期を含めて検討する。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>HAMABOWL EASのエネルギー使用量のうち45%を占める温浴施設において、年間を通して来館者数増加により排出削減が難しい傾向にあるが、従前からの省エネ施策[照明の間引き・空調運転効率の改善（外調機・FCU・給排気ファンの間引き運転）]を継続し、引き続き、照明の高効率化を更新時期を含めて検討する。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0		0		0		0	
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,022	1	3,139	1	3,121	1	4,726
500k l 以上 1,500k l 未満	0		0		0		0	
500k l 未満	2	82	2	81	2	82	2	85
合計	3	3,104	3	3,220	3	3,203	3	4,811

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	0/3	—	2022年度	平成34年度までに計画立案予定の為		未実施	0/3	—	年度	平成34年度までに計画立案予定の為		未実施	0/3	—	年度	平成34年度までに計画立案予定の為	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	圧縮空気配管及び蒸気配管が無い		非該当	/	—	年度	圧縮空気配管及び蒸気配管が無い		非該当	/	—	年度	圧縮空気配管及び蒸気配管が無い	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/1	—	年度	負荷率の把握を3年以内に予定していない為		未実施	0/1	—	年度	負荷率の把握を3年以内に予定していない為		未実施	0/1	—	年度	負荷率の把握を3年以内に予定していない為	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	6	東京電力エナジーパートナー ミツウロコグリーンエネルギー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

実排出量については、基準年度に比べ、大幅に増加してしまった。
エネルギー使用量のうち45%を占める弊社グループ温浴施設において、年間を通して来館者数増加や、季節の変化に応じ対応せざるを得ない部分があるが、従前からの省エネ施策[照明の間引き・空調運転効率の改善（外調機・FCU・給排気ファンの間引き運転)]を継続し、引き続き、照明の高効率化を更新時期を含めて検討する。